

令和4年度

江北町一般会計補正予算（第3号）

事業説明書

目 次

●一般会計

議会事務局

議会費(常任委員会会議録作成業務委託)	1
---------------------	---

総務政策課

総務管理企画費(コミュニティ助成事業補助金)	2
------------------------	---

Web会議環境整備事業	3
-------------	---

新型コロナ対応型避難所整備事業	4
-----------------	---

健康福祉課

予防接種事業(HPVワクチン接種費用償還払い)	5
-------------------------	---

健康増進事業(骨髄等移植支援事業助成)	6
---------------------	---

新型コロナウイルスワクチン接種事業	7
-------------------	---

地域振興課

物価高騰対策 江北町元気クーポン券事業	8
---------------------	---

ふるさと発信事業	9
----------	---

江北町中小事業者原油・原材料高緊急対策事業	10
-----------------------	----

こども教育課

スクールカウンセラー相談体制強化事業	11
--------------------	----

幼児教育施設の新型コロナ感染防止対策事業 (組み立てプール購入費)	12
--------------------------------------	----

学校給食費等物価高騰対策事業	13
----------------	----

コロナに負けない江北まちづくり事業

感染症にも経済危機にも負けない、強いまちづくりを推進していくために令和4年度も引き続き江北町独自の支援策として以下の事業を実施します。

独自支援策事業費 7,551万5千円

(6月補正分まで)

I 原油価格・物価高騰対策のための事業

I-①生活者支援

事業名	予算時期	総事業費	担当課	事業説明書
物価高騰対策 江北町元気クーポン券事業	6月補正	3,400万円	地域振興課	P8
学校給食費等物価高騰対策事業	6月補正	386万8千円	こども教育課	P13

I-②事業者支援

事業名	予算時期	総事業費	担当課	事業説明書
江北町中小事業者原油・原材料高緊急対策事業	6月補正	1,075万円	地域振興課	P10

II ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた対策事業

事業名	予算時期	総事業費	担当課	事業説明書
常任委員会会議録作成業務	6月補正	43万9千円	議会事務局	P1
Web 会議環境整備事業	6月補正	205万8千円	総務政策課	P3
新型コロナ対応型避難所整備事業	6月補正	170万7千円	総務政策課	P4
ふるさと発信事業	6月補正	405万6千円	地域振興課	P9
組み立てプール更新(幼児教育センター)	6月補正	208万4千円	こども教育課	P12

【既決予算】

- ・投票用紙読取分類機導入(当初予算)495万円
- ・感染防止対策事業(当初予算)233万8千円
- ・諸証明コンビニ交付サービス導入(当初予算)836万円
- ・乳幼児、がん検診等の回数増対応(当初予算)73万5千円
- ・自宅療養者等買物代行事業(4月1日専決処分)5万円

III 児童生徒の心のケア

事業名	予算時期	総事業費	担当課	事業説明書
スクールカウンセラー相談体制強化事業	6月補正	46万円	こども教育課	P11

款	1. 議会費	項	1. 議会費	目	1. 議会費	事項別	9
事業名	議会費(常任委員会会議録作成業務委託)					区分	新規
補正後 予算額	439	補正額 財源内訳	国	439	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	439		町債		一般財源		

1 事業概要・補正を必要とする理由

未だ収束のみえない新型コロナウイルス感染症対策として、議案審議中の委員会室内の在席人数を削減し、感染リスクを軽減させるため、常任委員会会議録作成事務を専門業者へ委託する。感染対策だけではなく、専門的知識を持つ業者へ業務委託をすることでより迅速に、又正確な常任委員会会議録を作成する体制を併せて整える。

2 補正額の主な予算内訳

12. 委託料

常任委員会会議録作成業務委託料 439千円

3 主な特定財源の内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 439千円

【常任委員会 録音機材配置イメージ】



款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	5. 企画費	事項別	11
事業名	総務管理企画費(コミュニティ助成事業補助金)					区分	継続
補正後 予算額	4,300	補正額 財源内訳	国			(単位:千円)	
補正前 予算額	-		県		その他	4,300	
補正額	4,300		町債		一般財源		

1 事業概要・補正を必要とする理由

一般財団法人 自治総合センターに申請していた「宿区」「下惣区」及び「浪花地区自主防災組織」のコミュニティ助成事業について、令和4年3月24日付けで助成の決定を受けたため補正するもの。

宿区……会議用テーブル、イス、マッサージチェア等の集会所で使用する備品の購入
下惣区…テレビ、空気清浄機等の集会所で使用する備品の購入

浪花地区自主防災組織……発電機、簡易トイレ等の防災組織運営に係る備品の購入

2 補正額の予算内訳

負担金補助及び交付金(コミュニティ助成事業補助金) 4,300千円
 うち 宿区 2,500千円
 下惣区 1,100千円
 浪花地区自主防災組織 700千円

3 特定財源の内容

コミュニティ助成事業助成金(その他) 4,300千円

○過去の実績

年度	一般コミュニティ	地域防災組織育成
H29年度	岳、山口地区7区	門前
H30年度	西分	
R1年度	平山	
R2年度	大西、門前自治会、岳	
R3年度	新宿	土元

※各地区の整備内容については、集会所内の備品、防災備品、太鼓・笛、遊具等の整備

※山口地区7区は、浦安の舞保存会の衣装などを共同整備

【事業説明】 [一般会計]

[総務政策課 企画情報係]

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	10. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	事項別	13
事業名	Web会議環境整備事業					区分	新規
補正後 予算額	2,058	補正額 財源内訳	国	2,058	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	2,058		町債		一般財源		

1 事業概要・補正を必要とする理由

会議等で人との感染を避け、感染拡大を防止するためWeb会議が主流となりつつあるが、Web会議室が無く部屋の確保に苦慮しているため、Web会議室を整備する。

郷土資料館2階の部屋の一部をWeb会議室として活用することにより、3密を回避し、感染症リスクを軽減することができ、スムーズな会議参加が可能となる。

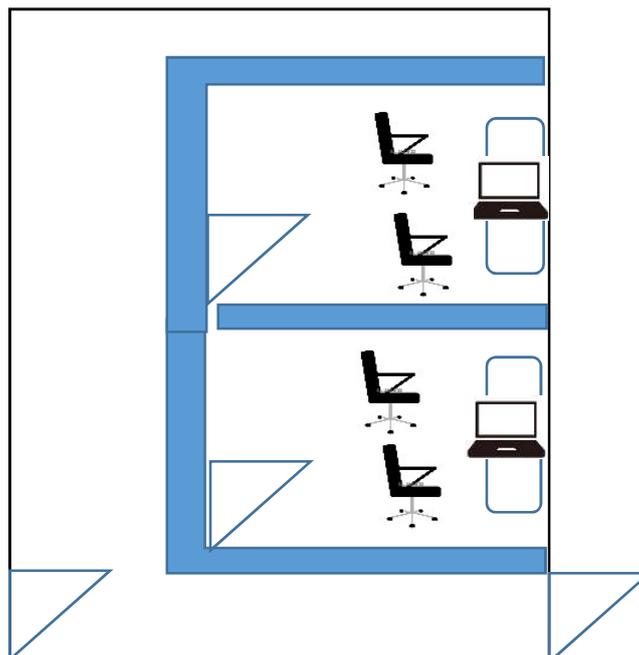
2 補正額の予算内訳

・消耗品費	7千円
・通信運搬費(電話線、庁内LAN、インターネット引込費用)	126千円
・備品購入費(パーティション、ノートパソコン、ヘッドセット、ソフトウェアライセンス、Web会議用背景スクリーン等)	1,925千円

3 特定財源の内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)	2,058千円
----------------------------	---------

<整備イメージ>



款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	10. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	事項別	11
事業名	新型コロナ対応型避難所整備事業					区分	新規
補正後予算額	1,707	補正額財源内訳	国	1,707	(単位:千円)		
補正前予算額	-		県		その他		
補正額	1,707		町債		一般財源		

1 事業概要・補正を必要とする理由

当初、新型コロナウイルスの感染は、「接触感染」と「飛沫感染」であり、感染対策として換気と消毒を行ってきたが、現在ではオミクロン株に置き換わっており、その感染力の強さと新たな感染経路(エアロゾル感染)により感染者が増加した。

一方で、重症化するケースは少なく、自宅療養者が多くみられるが、自宅療養者も災害時は避難する必要があるため、対応するための物品を整備し、その保管場所を確保する必要がある。

また、指定避難所であるネイブル内の複数の場所に、毛布、災害用トイレなどの生活必需品、パーティション、扇風機などの資機材を保管しているため、ネイブルが手狭となっている状況であることから、避難所開設の際に備蓄品の持ち出しを容易かつ円滑に行えるよう倉庫を整備したい。

2 整備物品

○消耗品費

- ・防護服 100セット

5,280円 × 100セット = 528,000円

計 528千円

○備品購入費

- ・簡易ベッド 20台

18,150円 × 20台 = 363,000円

- ・扇風機 4台

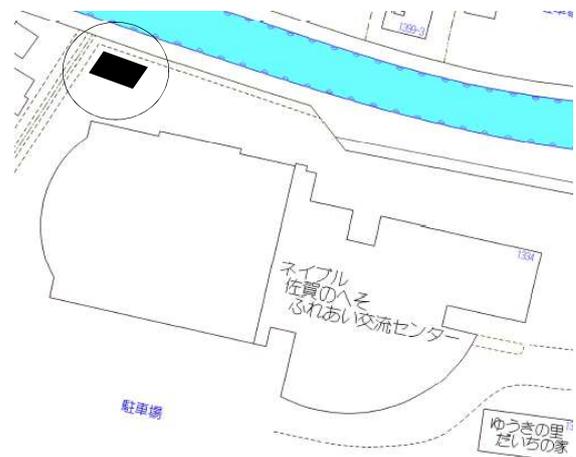
11,440円 × 4台 = 45,760円

- ・倉庫 1台

770,000円 × 1台 = 770,000円

計 1,179千円

合計 1,707千円



■ 事業説明 ■ [一般会計]

[健康福祉課 保健係]

款	4.衛生費	項	1.保健衛生費	目	2.予防費	事項別	23
事業名	予防接種事業(HPVワクチン接種費用償還払い)					区分	新規
補正後 予算額	200	補正額 財源内訳	国			(単位:千円)	
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	200		町債		一般財源	200	

1 事業概要・補正を必要とする理由

平成25年6月から積極的勧奨を差控えていた子宮頸がん予防ワクチンが、令和3年11月厚生労働省からの通知により接種勧奨を再開することとなった。

令和4年3月18日厚生労働省からの通知により、積極的勧奨の差控えにより子宮頸がん予防ワクチンの定期接種の機会を逃した下記対象者に対し償還払いを実施する。

現在の委託料と自己負担額を比較して、低い方の額を償還払いの額とする。

①対象者 平成9年4月2日～平成17年4月1日までに生まれた女子のうち積極的勧奨差控えにより定期接種の期間を過ぎたあとに、自己負担で子宮頸がん予防ワクチンを接種した者。そのうち、領収書等支払いが確認できる書類および接種記録が確認できる母子手帳や予防接種済証等を提出できる者。

②見込み 4人

③申請期限 令和7年3月31日まで
(国が定める実施期間)

2 補正後の主な予算内訳

19.扶助費 200千円

現在の委託料16,646円/回
16,646円×3回×4人分(見込み)を予算計上

款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	2. 予防費	事項別	23
事業名	健康増進事業(骨髄等移植支援事業助成)					区分	新規
補正後 予算額	280	補正額 財源内訳	国			(単位:千円)	
補正前 予算額	-		県	140	その他		
補正額	280		町債		一般財源	140	

1 事業の目的・概要

骨髄等の移植は、主に白血病などの患者の方へ、健康な方の骨髄にある幹細胞を移植して治療するもので、日本では毎年約2,000人の方へ移植が必要ですが、親子間でもまれにしか白血球の型が適合せず、その適合率は数百から数万分の1で、多くの方々にドナー登録をしてもらうことが必要となる。

実際に骨髄を提供する場合は、入院から退院まで約1週間ほどを要する他、入院までに事前健康診断や面談などで医療機関に出向く必要もあり、移植可能なドナー候補者を見つけることができたとしても、約6割の方が仕事などの都合でドナーとなることを辞退されているのが現状である。

【ドナー登録できる方】

登録年齢 18歳以上54歳以下で健康な方

公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄または末梢血幹細胞の提供を行った方に対し、町から休業による経済的負担等を軽減するための助成を行うことで、協力しやすい環境づくりと、ドナー登録の推進を図る。

骨髄等の提供のための通院、入院、面談に要した日数について、1日につき2万円を乗じて得た額とし、1回の骨髄等の提供につき、14万円(7日)を上限とする。

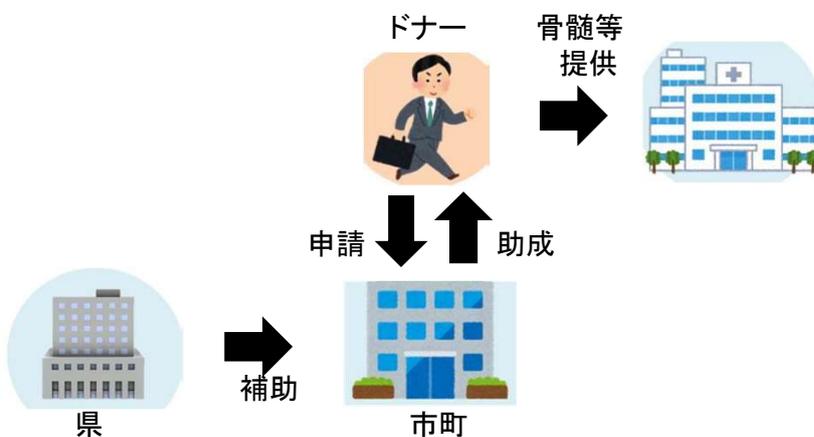
2 主な予算内訳

19.扶助費 2名分×2万円×7日 280千円

※2名分は、県内実施市町において1~2名を助成見込みとしていることから設定

3 主な特定財源の内容

骨髄等移植支援事業費補助金(県) 140千円



【事業説明】 [一般会計]

[健康福祉課 保健係]

款	4. 衛生費	項	1. 保健衛生費	目	2. 予防費	事項別	23
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業					区分	継続
補正後 予算額	45,858	補正額 財源内訳	国	11,354	(単位:千円)		
補正前 予算額	34,503		県		その他		
補正額	11,355		町債		一般財源	1	

1 事業概要・補正を必要とする理由

新型コロナウイルスワクチン4回目接種が開始されることに伴い、接種に係る委託料および接種券印刷に係る経費について予算計上する。

【4回目接種対象者】

- ① 60歳以上の方 3,400人
- ② 18歳以上60歳未満の方で、基礎疾患(慢性の呼吸器疾患、心臓病等)を有する方、
その他重症化リスクが高いと医師が認める方
4,000人×0.3=1,200人 ※60歳未満の国保被保険者の治療者が30%と想定

①+②=4,600人

【4回目接種間隔】

3回目接種から、少なくとも5か月以上空けて接種

R4.5.12現在	60歳以上の4回目接種対象者(人)							
3回目完了月	R3.12月	R4.1月	R4.2月	R4.3月	R4.4月	R4.5月	R4.6月	計
4回目接種開始月	R4.5月	R4.6月	R4.7月	R4.8月	R4.9月	R4.10月	R4.11月	
人数	5	435	1,610	734	256	22	—	3,062

※ 接種券は、3回目接種から5か月経過する月の前月に接種券を発送予定

2 補正額の主な予算内訳

・接種券等印刷代	10.需用費	400 千円
・医療機関における予防接種委託料	12.委託料	10,955 千円
計		11,355 千円

3 主な特定財源の内容

新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(国)	10,474 千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金(国)	880 千円

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	10. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	事項別	13
事業名	物価高騰対策 江北町元気クーポン券事業					区分	新規
補正後 予算額	34,000	補正額 財源内訳	国	34,000	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	34,000		町債		一般財源		

1 事業の目的・概要

コロナ禍での供給制約や経済の再開に伴う需要増加による原材料価格の上昇、ウクライナ情勢の緊迫化に伴う燃料価格の上昇、円安による円建ての輸入コスト上昇が進む中、物価高騰のあおりを受けている生活者の支援を行うため、町内の店舗で利用できる額面3,000円分のクーポン券を全町民に配布する。

※参考:全国消費者物価指数(令和4年4月 総合) 前年同月比2.5%上昇

○クーポン券概要

発行総額	29,100千円	支給対象者	令和4年5月31日時点で江北町に住民登録を行っている方 (9,585人、3,604世帯)
発行冊数	9,700冊 (1冊:500円券×6枚)	支給方法	対象者世帯に郵送
使用期間	令和4年7月～令和4年9月	換金期間	令和4年7月～令和4年10月

○取扱店舗

・本事業の趣旨が生活者支援であることから、前回までの取扱店舗に加え町内の大型店舗、コンビニ、ガソリンスタンドを追加する。

2 主な特定財源の内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 34,000千円

○クーポンイメージ



款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	10. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	事項別	13
事業名	ふるさと発信事業					区分	新規
補正後予算額	4,056	財源内訳	国	4,056	(単位:千円)		
補正前予算額	-		県		その他		
補正額	4,056		町債		一般財源		

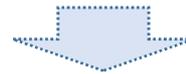
1 事業の概要

☆ 駅DEマルシェ！特産品大集合！

2,681 千円



- 今秋は、
- ① アフターコロナによる人流増加
 - ② 佐賀・長崎デスティネーションキャンペーン
 - ③ 「観光列車ふたつ星4047」運行開始



西九州が注目を浴びる絶好のチャンス！

そこで、町の特産品を販売する新たな販路開設
[ふたつ星4047停車時に駅ホームでマルシェ]
また、特産品はもとよりふるさと納税のPR！

☆ 全国旅行誌「旅の手帖」に町の広告掲載

1,375 千円



今秋に発行される旅の手帖に、町の広告を掲載し、ふるさと納税に繋がるよう町の露出を増やす。

別冊も発行し、観光列車などで駅を訪れた方にも町の魅力を発信していく。

- 佐賀長崎デスティネーションキャンペーン特集号
- 月刊11月号
- 別冊

2 事業の効果

- ①ふるさと納税寄附額増
- ②町内事業者(農業・商業)の販路拡大による産業活性化
- ③江北町の認知度向上

3 特定財源の内訳

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)

4,056 千円

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	10. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	事項別	13
事業名	江北町中小事業者原油・原材料高緊急対策事業					区分	新規
補正後予算額	10,750	補正額財源内訳	国	10,750	(単位:千円)		
補正前予算額	-		県		その他		
補正額	10,750		町債		一般財源		

1 事業の背景と目的

佐賀県が令和4年6月補正予算で計上予定である「佐賀県中小事業者原油・原材料高緊急対策事業」により支援を受ける事業者に対し、町が補助金を上乗せして交付することにより、事業者の負担を軽減し、事業の継続を支援する。

2 県の支援事業の要件

(対象者)

- ・最近3か月間の仕入額が前年同期間の仕入額よりも20%以上増加
- ・価格転嫁ができていない中小事業者

(対象とならない者)

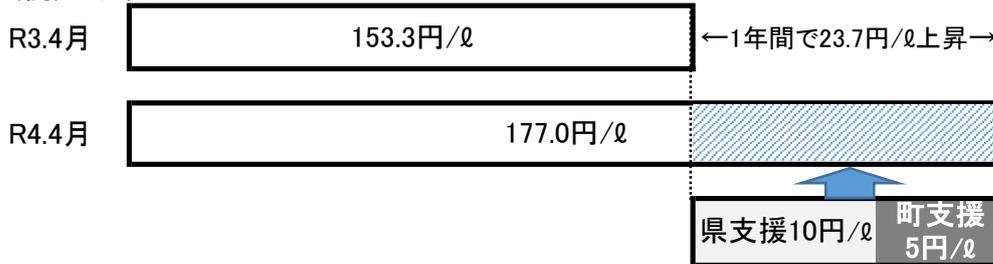
- ・農林漁業者
- ・タクシー業のうちLPG使用車
- ※タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業(国交省)での支援あり
- ・公費負担事業者(乗合バス、医療・福祉サービス)

3 事業内容

(1) 燃料高騰対策緊急支援金

- ・対象事業者 トラック運送業者、観光バス事業者 (5事業者)を想定
- ・令和4年4月～7月の燃料費高騰分に対する支援 町は県支援金の1/2を上乗せ補助

(例)ガソリン



(2) 原材料等高騰対応緊急応援金

- ・対象事業者 軽運送、タクシー、建設業、飲食業、小売業、サービス業などを想定 (法人20事業者+個人50事業者=合計70事業者)
- ・定額補助

法人	県支援 20万円	町応援 10万円	合計:30万円
個人	県支援 15万円	町応援 7.5万円	合計:22.5万円

4 主な特定財源の内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 10,750千円

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	10. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	事項別	11
事業名	スクールカウンセラー相談体制強化事業					区分	継続
補正後 予算額	460	補正額 財源内訳	国	460	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	460		町債		一般財源		

(事業の目的・概要)

新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅待機を余儀なくされ、生活習慣の乱れや学習の遅れなどの不安を感じる生徒がいる。また、児童生徒が自宅待機期間後に不登校となるケースも考えられ、カウンセリングを通じた心のケアが必要であることから、小中学校合わせて92時間のスクールカウンセラーの相談体制の強化を図る。

《 課題や相談の現状 》

- 外出ができないなどの制限でストレスや不安を抱えている
- 自宅待機や学級閉鎖などで学習の遅れや進路に不安を感じている
- 子どもたちの不安や悩みをどう解決したらいいか保護者や教員が悩んでいる

児童・生徒、保護者、教員の
悩み・不安などを解決するために



スクールカウンセラー相談体制を強化

小学校 年間140時間 ⇒ 年間190時間

中学校 年間268時間 ⇒ 年間310時間

主な特定財源・・・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 460千円

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	10. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	事項別	13
事業名	幼児教育施設の新型コロナ感染防止対策事業 (組み立てプール購入費)					区分	新規
補正後 予算額	2,084	補正 額財 源内 訳	国	2,084	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	2,084		町債		一般財源		

1 事業概要・補正を必要とする理由

新型コロナウイルス感染症対策のため、プール内での密を避け、人数制限をしてプール遊びをする必要があるが、プール1台では一人当たり十分なプール遊びの時間を確保することが難しい。今回プールを新たに購入することにより、感染対策を行いながら、子ども達が安心してプール遊びができるようにする。

2 主な予算内訳

【組み立て式プール購入】

(千円)

・グラントユニットプール	1,930
・プールカバー	154
計	2,084

3 主な特定財源の内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国)

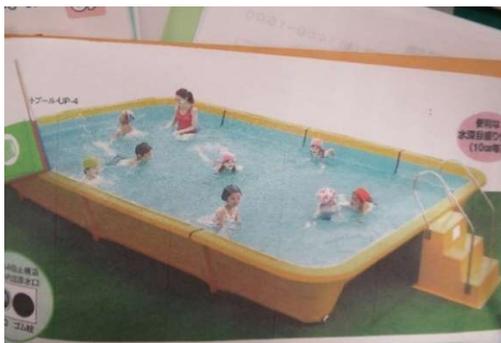
2,084 千円

4 その他特記すべき事項(事業成果の指標等)

- ・ コロナ対策として、1つのプールでの使用人数を制限しながら、子ども達のプール遊びの時間が十分に確保できる。
- ・ 感染対策が十分にできることで、保護者の安心にもつながる。

	コロナ前	コロナ禍	プール購入後
利用時間	30分	15分	30分
利用人数	20名~30名	15名	30名
プールの数	1台	1台	2台

写真 (プール)



(収納カバー)



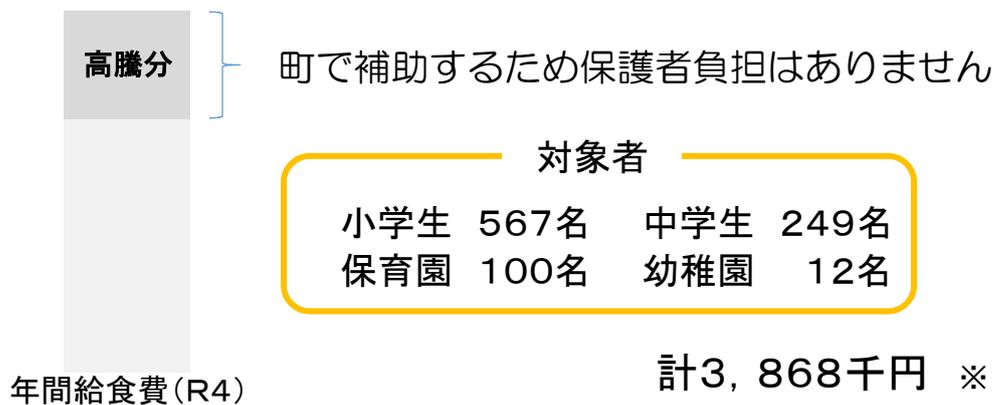
款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	目	10. 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業	事項別	13
事業名	学校給食等物価高騰対策事業					区分	新規
補正後 予算額	3,477	補正額 財源内訳	国	3,477	(単位:千円)		
補正前 予算額	-		県		その他		
補正額	3,477		町債		一般財源		

コロナ禍の影響による給食材料費の高騰分を町が補助します



栄養バランスや量を維持した給食の提供

子育て世代の負担軽減



※ 幼児教育センター調理分 391千円は現計予算の財源組替で対応

主な特定財源…新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(国) 3,477千円